

2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年6月25日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善 郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西 方 慶 之 TEL (03)3211-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	164,959	42.0	△717	ー	148	ー	△1,305	ー
2021年2月期第1四半期	116,204	△48.0	△7,368	ー	△8,684	ー	△20,530	ー

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 2,139百万円 (ー%) 2021年2月期第1四半期 △23,393百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△7.82	ー
2021年2月期第1四半期	△123.13	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	1,123,973	414,879	35.0
2021年2月期	1,150,506	415,111	34.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 393,733百万円 2021年2月期 394,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	ー	12.00	ー	12.00	24.00
2022年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年2月期（予想）	ー	12.00	ー	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	378,500	27.3	2,000	—	2,000	—	3,500	—	20.99
通期	812,000	19.3	13,000	—	12,000	—	10,000	—	59.97

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期1Q	177,759,481株	2021年2月期	177,759,481株
2022年2月期1Q	11,026,357株	2021年2月期	11,026,374株
2022年2月期1Q	166,733,116株	2021年2月期1Q	166,733,348株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) 個別決算の概況	13
(2) 主な子会社の概況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日~2021年5月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の再拡大により深刻な影響を受けました。本年1月に2回目の緊急事態宣言が11都府県に発出されたことに伴い、個人消費は低迷し、1~3月期のGDP成長率は3四半期ぶりのマイナス成長となりました。さらに4月には3回目の緊急事態宣言が発出され、外出自粛傾向による小売業界へのマイナス影響は長期化が懸念されています。

高島屋グループ(以下、当社グループ)のブランド価値の源泉は、百貨店ではありますが、当第1四半期においても、コロナ禍での消費者の価値観の変容や国内外の移動の制限、緊急事態宣言を受けた商業施設の臨時休業の影響を受けて、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

現下のコロナ禍という危機を変革の契機と捉え、グループ全体の持続的成長へとつなげていくためには、中核事業である百貨店の再生はまさに喫緊の課題であります。本年4月には百貨店再生を中心テーマとする「3カ年計画」(2021~2023年度)を策定し、コスト構造改革や、営業力強化に向けた魅力ある品揃え、お客様との関係再構築に向けた取り組みをスタートさせました。「3カ年計画」の初年度である本年度においては、早期黒字化への転換を実現すべく、営業費の削減に取り組んでおります。一方、成長分野であるネットビジネスにつきましては、巣ごもり消費により売上は堅調に推移いたしました。2023年度に売上500億円をめざす中で、百貨店ならではの魅力ある商材や独自商材の提案に加え、顧客体験価値を高めるべく、本年度中にECシステムを刷新し、パーソナライズされた商品提案や商品検索機能の充実を図ってまいります。

まちづくり戦略の中核事業を百貨店とする一方で、けん引役は商業開発業の東神開発株式会社と位置づけ、拠点開発・事業開発を推進しております。国内では流山おおたかの森地区(千葉)において「流山おおたかの森S・C」を中心とする開発を進めており、3月には「流山おおたかの森S・C FLAPS」(以下、「FLAPS」)を開業いたしました。またベトナムでは、ホーチミン高島屋を中核とするサイゴンセンター事業に続き、ハノイ市のタウンシップ開発事業である「スターレイク・プロジェクト」に参画するなど、成長領域での事業を着実に拡大しております。

金融業では、当社グループの顧客基盤や立地など店舗の強みを生かしたファイナンシャルカウンター事業を、百貨店の新たな品揃えとして展開しております。昨年日本橋高島屋S・Cに続き、本年は大阪店・横浜店にカウンターを開設することで、さらなる顧客接点と収益基盤の確立をめざしてまいります。

持続可能な社会への取り組みにつきましては、地球環境への負荷をなくすことをめざしていく中で、資本提携先の日本環境設計株式会社との協業により、4月に循環型商品の店舗展開をスタートさせました。また、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーに100%転換することを目標としており、当四半期においても既存施設の使用エネルギー切り替えを進めました。引き続き、行政やお取引先、お客様とともに、「すべての人々が21世紀の豊かさを実感できる社会の実現」に取り組んでまいります。

引き続き、各商業施設においてコロナ感染防止策を徹底し、お客様に安心してお買い物いただける環境と魅力ある品揃え・サービスの提供に努めてまいります。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は164,959百万円(前年同期比42.0%増)、連結営業損失は717百万円(前年同期は営業損失7,368百万円)、連結経常利益は148百万円(前年同期は経常損失8,684百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,305百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,530百万円)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は138,206百万円(前年同期比56.0%増)、営業損失は3,160百万円(前年同期は営業損失8,608百万円)となりました。

国内百貨店では、前年のコロナ感染拡大に伴う臨時休業や営業時間短縮の反動から、入店客数・売上ともに前年から大きく回復いたしました。しかしながら3回目の緊急事態宣言を受けて、大阪店や日本橋店などの大型店を含む10店舗で臨時休業したことやインバウンド売上が消失したこともあり、依然としてコロナ禍以前の水準には及ばない状況です。

百貨店再生に取り組む中で、コスト構造改革と営業力強化を両輪で進めております。コスト構造改革においては、安定的に利益を創出できる仕組みへと転換すべく、生産性向上とともに適正な要員体制の構築や外部委託作業の内製化などの営業費削減に取り組みました。営業力強化においては、衣料品の再生に向けて主要お取引先との重点戦略を踏まえた協働取り組みをはじめ、再構築に向けた品揃えの中身・構成の見直しを進めております。食料品売場の強化については魅力ある品揃えによる特徴化や効率運営による標準化に向けた検討を進めております。お客様との関係再構築については、デジタル技術の活用を加速させました。株式会社N T T ドコモ・株式会社ロイヤリティマーケティングとのアライアンスによる顧客データを活用した施策の展開に加え、タブレットを活用したリモート接客を実施するなど、お客様の利便性向上にも努めました。

3月には横浜店の食料品フロアを横浜駅西口側の地下街に増床した「フーディーズポート2」がオープンし、本館と地下街エリアの回遊性を意識した品揃え・サービスを提供する、国内最大級の「デパ地下」として生まれ変わりました。

海外(2021年1月～3月)におきましては、コロナ影響が少なかった上海高島屋、ホーチミン高島屋、サイアム高島屋の各店で売上の回復が見られ、増収増益となりました。一方、シンガポール高島屋は営業時間短縮などの営業制限が継続しており減収減益となりました。なお、4月以降A S E A N地域ではコロナ影響が再拡大し、ホーチミン高島屋は食料品を除き全館休業、サイアム高島屋は営業時間短縮となるなど、引き続き厳しい営業体制にあります。

< 商業開発業 >

商業開発業での営業収益は9,899百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は2,087百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

国内の商業施設におきましては、3回目の緊急事態宣言の発出を受け、営業時間の短縮および臨時休業を実施いたしました。休業などの実施規模は前年より小さく、東神開発株式会社は増収増益となりました。しかしながら、引き続き外出を控える動きは強く、先行き不透明な状況が続いております。

一方、二子玉川と並ぶ重点開発地域と位置付ける流山おおたかの森では、3月開業の「FLAPS」と「流山おおたかの森S・C本館」をつなぐデッキも同時開通し、周辺施設や駅への回遊性を高めるほか、コミュニティの創造を通じた、更なる賑わいの創出をめざしております。また、今後開業予定の施設も含め、再生可能エネルギー由来の電力を100%使用するなど、サステナブルな地域社会の発展に向けた取り組みを実践してまいります。

海外(2021年1月～3月)におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPte.LTDがコロナ影響の長期化による賃料減額対応・空室の影響が大きく、減収減益となりました。

一方、2月にはベトナム・ハノイ市における「スターレイク・プロジェクト」第一弾として、現地共同出資者のエデュフィット社が運営するバイリンガルスクールを開校いたしました。また、同市における新規不動産開発事業「ランカスター・ルミネールプロジェクト」への参画も決定し、現地での事業拡大を進めてまいります。

< 金融業 >

金融業での営業収益は4,244百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は1,274百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

本年も緊急事態宣言発出に伴う来店客数の減少により、各商業施設でのクレジットカード取扱高や新規入会会員数はマイナス影響を受けましたが、前年のコロナ影響の反動により増収増益となりました。

クレジットカード事業では、コロナ禍における新しい生活様式や消費スタイルに適應する取り組みや、オンライン即時発行サービスの導入等により新規カード会員の獲得を促進いたしました。

昨年、日本橋店に開設しました「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」では、店頭でのご相談に加え、WEBツールを活用したオンラインでのお客様の資産形成や承継等に関するコンサルティング相談や各種セミナーが定着し、着実にサービス拡大や認知度向上が図られています。

<建装業>

建装業での営業収益は3,960百万円（前年同期比45.4%減）、営業損失は319百万円（前年同期は営業利益115百万円）となりました。

建装業におきましては、コロナ影響により高島屋スペースクリエイツ株式会社の主要顧客である商業施設やホテルでの事業計画の見直しや延期が相次ぎ、厳しい情勢が続きました。前年の大型案件の反動もあり、作業費の効率化などによる営業費用の削減に努めたものの減収減益となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は8,648百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

その他の事業におきましては、「巣ごもり消費」によるネットビジネスの好調が続きクロスメディア事業及び株式会社セレクトスクエアが増収となりました。クロスメディア事業が作業委託費用などの増加により減益となり、その他の事業全体では増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,123,973百万円と前連結会計年度末に比べ26,533百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少したことが主な要因です。負債については、709,093百万円と前連結会計年度末に比べ26,301百万円の減少となりました。これは、短期借入金が減少したことが主な要因です。純資産については、414,879百万円と利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ231百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,369百万円の支出となり、前年同期が23,918百万円の支出であったことに比べ16,549百万円の収入の増加（支出の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が16,960百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,144百万円の支出となり、前年同期が7,939百万円の支出であったことに比べ5,205百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、短期貸付けによる支出が2,715百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,392百万円の支出となり、前年同期が39,540百万円の収入であったことに比べ47,932百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が44,000百万円の減少であったことなどによるものです。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26,431百万円減少し、78,888百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、4月25日に発出された緊急事態宣言およびその後の延長対応等がありましたが、現時点におきましては、2021年4月12日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,675	80,315
受取手形及び売掛金	100,682	89,371
有価証券	8	8
商品及び製品	41,843	41,775
仕掛品	327	331
原材料及び貯蔵品	1,139	971
その他	33,595	41,715
貸倒引当金	△664	△679
流動資産合計	283,607	253,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,000	185,938
土地	411,031	411,626
リース資産(純額)	3,139	2,993
使用権資産(純額)	77,281	79,439
その他(純額)	31,082	23,366
有形固定資産合計	706,535	703,364
無形固定資産		
のれん	2,354	2,443
借地権	10,070	10,380
使用権資産	4,673	5,788
その他	19,341	19,405
無形固定資産合計	36,439	38,018
投資その他の資産		
投資有価証券	75,222	76,506
差入保証金	26,562	28,470
その他	24,700	26,377
貸倒引当金	△2,562	△2,573
投資その他の資産合計	123,923	128,781
固定資産合計	866,899	870,164
資産合計	1,150,506	1,123,973

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,965	79,966
短期借入金	28,220	6,160
1年内償還予定の社債	10,090	10,073
コマーシャル・ペーパー	10,000	28,000
リース債務	7,981	8,432
未払法人税等	8,356	1,984
前受金	112,897	115,969
商品券	54,074	54,186
ポイント引当金	2,427	2,371
建物修繕工事引当金	3,661	3,661
その他	77,949	61,599
流動負債合計	402,625	372,406
固定負債		
社債	60,277	60,272
長期借入金	98,565	98,380
リース債務	78,409	81,471
資産除去債務	5,028	5,087
退職給付に係る負債	53,083	52,509
役員退職慰労引当金	310	220
環境対策引当金	241	241
その他	36,854	38,505
固定負債合計	332,769	336,687
負債合計	735,395	709,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	270,615	267,309
自己株式	△15,993	△15,993
株主資本合計	375,437	372,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,873	8,533
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	2,945	2,945
為替換算調整勘定	5,969	9,128
退職給付に係る調整累計額	1,089	994
その他の包括利益累計額合計	18,879	21,601
非支配株主持分	20,793	21,146
純資産合計	415,111	414,879
負債純資産合計	1,150,506	1,123,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業収益	116,204	164,959
売上高	102,159	148,945
売上原価	77,937	112,938
売上総利益	24,221	36,007
その他の営業収入	14,044	16,014
営業総利益	38,266	52,021
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,601	4,880
ポイント引当金繰入額	493	550
貸倒引当金繰入額	343	127
役員報酬及び給料手当	11,895	14,231
退職給付費用	489	331
不動産賃借料	3,676	5,102
その他	25,135	27,514
販売費及び一般管理費合計	45,635	52,738
営業損失(△)	△7,368	△717
営業外収益		
受取利息	253	80
受取配当金	63	44
助成金収入	28	783
持分法による投資利益	—	320
為替差益	—	494
その他	360	290
営業外収益合計	706	2,014
営業外費用		
支払利息	1,201	1,091
持分法による投資損失	287	—
為替差損	365	—
その他	168	57
営業外費用合計	2,022	1,148
経常利益又は経常損失(△)	△8,684	148
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136
債務免除益	—	313
特別利益合計	—	449
特別損失		
固定資産除却損	460	239
新型コロナウイルス感染症による損失	8,585	1,847
その他	718	—
特別損失合計	9,764	2,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,449	△1,488
法人税、住民税及び事業税	1,013	751
法人税等調整額	973	△1,191
法人税等合計	1,987	△440
四半期純損失(△)	△20,436	△1,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	256
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,530	△1,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△20,436	△1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	△371
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△2,712	2,590
退職給付に係る調整額	△73	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,150	1,078
その他の包括利益合計	△2,957	3,187
四半期包括利益	△23,393	2,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,159	1,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△234	722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,449	△1,488
減価償却費	6,299	7,531
のれん償却額	38	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	253	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△700	△731
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△89
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△204	△59
受取利息及び受取配当金	△316	△124
支払利息	1,201	1,091
持分法による投資損益(△は益)	287	△320
固定資産除却損	148	98
新型コロナウイルス感染症による損失	8,585	1,847
債務免除益	—	△313
売上債権の増減額(△は増加)	29,071	11,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,145	329
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,552	△7,452
前受金の増減額(△は減少)	7,761	2,999
未払金の増減額(△は減少)	△6,402	△3,610
その他	9,787	△10,270
小計	△15,337	858
利息及び配当金の受取額	991	138
利息の支払額	△1,177	△1,115
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△6,854	△1,492
法人税等の支払額	△1,539	△5,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,918	△7,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△8
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	218
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,243	△8,550
関係会社株式の取得による支出	—	△448
短期貸付けによる支出	—	△2,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△638	—
その他	△55	△1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,939	△13,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,000	△10,000
長期借入れによる収入	20,168	85
長期借入金の返済による支出	△10,045	△12,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	18,000
リース債務の返済による支出	△2,209	△2,084
配当金の支払額	△2,000	△2,000
その他	△372	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,540	△8,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,887	2,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,795	△26,431
現金及び現金同等物の期首残高	88,411	105,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,206	78,888

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である東神開発(株)の100%子会社のVNLLホールディングスPte.LTDが出資したTAN PHU LONGジョイント ストック カンパニーを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の決算短信に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	88,616	8,397	4,035	7,258	108,307	7,896	116,204	—	116,204
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,289	2,646	508	100	5,545	3,305	8,850	△8,850	—
計	90,906	11,043	4,544	7,358	113,852	11,201	125,054	△8,850	116,204
セグメント利益又 は損失(△)	△8,608	2,112	1,058	115	△5,321	20	△5,301	△2,067	△7,368

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、衣料品加工業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,067百万円は、セグメント間取引消去△1,783百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△284百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	138,206	9,899	4,244	3,960	156,311	8,648	164,959	—	164,959
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,218	2,592	786	466	6,064	2,032	8,096	△8,096	—
計	140,425	12,491	5,031	4,427	162,375	10,681	173,056	△8,096	164,959
セグメント利益又 は損失(△)	△3,160	2,087	1,274	△319	△117	△11	△128	△589	△717

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△589百万円は、セグメント間取引消去△306百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△282百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2022年2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	83,593	129,970	46,377	55.5
売上高	80,330	126,633	46,302	57.6
売上総利益率	21.51	22.25	0.74	—
販売費及び一般管理費	28,528	34,957	6,429	22.5
営業損失	△7,986	△3,444	4,542	—
経常利益又は経常損失	△6,697	5,650	12,347	—
四半期純利益又は四半期純損失	△17,120	5,117	22,237	—

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大 阪 店	13,848	17.2	19,753	15.6	5,904	42.6	
堺 店	1,647	2.1	1,949	1.5	301	18.3	
京 都 店	10,089	12.6	15,618	12.3	5,529	54.8	
泉 北 店	2,467	3.1	2,869	2.3	401	16.3	
日 本 橋 店	20,115	25.0	26,595	21.0	6,480	32.2	
横 浜 店	12,613	15.7	28,427	22.4	15,813	125.4	
港 南 台 店	1,106	1.4	—	—	△1,106	△100.0	
新 宿 店	6,675	8.3	12,103	9.6	5,428	81.3	
玉 川 店	4,831	6.0	8,232	6.5	3,400	70.4	
立 川 店	1,099	1.4	1,599	1.3	500	45.5	
大 宮 店	1,158	1.4	1,670	1.3	511	44.2	
柏 店	4,677	5.8	7,813	6.2	3,136	67.1	
(株)高島屋計	80,330	100.0	126,633	100.0	46,302	57.6	
国内 子会 社	(株)岡山高島屋	2,924		3,729		804	27.5
	(株)岐阜高島屋	1,726		2,544		818	47.4
	(株)高崎高島屋	2,306		3,455		1,149	49.8
国内子会社を含む総計	87,287		136,363		49,075	56.2	

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部・EC事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

3. 港南台店は2020年8月16日に営業終了しているため、「—」で表記しております。

III. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	9,690	11,505	1,815	18.7
宣伝費	3,472	4,693	1,220	35.2
総務費及び庶務費	11,235	13,106	1,871	16.7
経理費	4,129	5,651	1,521	36.8
計	28,528	34,957	6,429	22.5

IV. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	2,692	9,682	6,990	259.7
受取利息・配当金	2,617	8,979	6,362	243.1
雑収入	74	702	628	838.9
営業外費用	1,402	588	△814	△58.1
支払利息	408	413	4	1.1
雑損失	993	174	△818	△82.4

V. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	—	—	投資有価証券売却益	136
	—	—	事業損失引当金戻入益	250
	—	—	貸倒引当金戻入益	21
計		—		407
特別損失	固定資産除却損	352	固定資産除却損	155
	投資有価証券評価損	679	新型コロナウイルス感染症による損失	1,939
	関係会社株式売却損	162	—	—
	新型コロナウイルス感染症による損失	7,787	—	—
計		8,982		2,095

(2) 主な子会社の概況

2022年2月期第1四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポールLTD.	3,177	562	2,977	331
上海高島屋百貨有限公司	509	△87	767	81
タカシマヤ ベトナムLTD.	382	5	510	96
東神開発(株)	8,272	1,194	9,750	1,322
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	2,087	757	1,951	583
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ(株)	4,551	1,063	5,031	1,274
高島屋スペースクリエイツ(株)	7,358	115	4,427	△319

(注) タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第1四半期累計期間は1月1日～3月31日となっております。